

平成26年度

財 務 諸 表

第8期

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

公立大学法人 県立広島大学

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	14
(8) 保証債務の明細	14
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(13) 役員及び教職員の給与の明細	16
(14) 開示すべきセグメント情報	16
(15) 業務費及び一般管理費の明細	17
(16) 寄附金の明細	20
(17) 受託研究の明細	20
(18) 共同研究の明細	20
(19) 受託事業等の明細	20
(20) 科学研究費補助金等の明細	20
(21) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	21

貸借対照表

(平成27年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	7,850,895	
減損損失累計額	<u>△ 16,580</u>	7,834,315
建物	10,251,296	
減価償却累計額	<u>△ 2,646,827</u>	
減損損失累計額	<u>△ 1,064</u>	7,603,404
構築物	246,493	
減価償却累計額	<u>△ 120,050</u>	126,443
工具器具備品	1,547,270	
減価償却累計額	<u>△ 1,123,317</u>	423,952
図書		1,717,748
美術品		129,902
車両運搬具	2,530	
減価償却累計額	<u>△ 2,464</u>	66
有形固定資産合計		<u>17,835,832</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		29,551
その他		<u>6,976</u>
無形固定資産合計		36,527
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		1,195
その他投資		4
破産更生債権	2,930	
貸倒引当金	<u>△ 2,930</u>	-
投資その他の資産合計		<u>1,199</u>
固定資産合計		<u>17,873,559</u>
II 流動資産		
現金及び預金		1,556,671
未収学生納付金収入		3,528
その他の未収入金	31,532	
貸倒引当金	<u>△ 358</u>	31,173
前払費用		1,847
未収収益		<u>9</u>
流動資産合計		<u>1,593,230</u>
資産合計		<u><u>19,466,789</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	662,836		
資産見返補助金等	13,905		
資産見返寄附金	135,339		
資産見返物品受贈額	1,524,111	2,336,192	
資産除去債務		3,226	
リース債務		54,039	
固定負債合計			2,393,459
II 流動負債			
寄附金債務		13,945	
前受受託研究費等		9,281	
未払金		450,789	
未払費用		2,520	
未払消費税等		2,330	
預り科学研究費補助金等		39,811	
預り金		84,741	
リース債務		24,375	
その他		7,229	
流動負債合計			635,025
負債合計			3,028,484
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		17,467,360	
資本金合計			17,467,360
II 資本剰余金			
資本剰余金		786,172	
損益外減価償却累計額(△)		△ 2,789,841	
損益外減損損失累計額(△)		△ 17,644	
損益外利息費用累計額(△)		△ 288	
資本剰余金合計			△ 2,021,602
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		900,052	
目的積立金		3,948	
積立金		3,384	
当期未処分利益		85,160	
(うち当期総利益		85,160)	
利益剰余金合計			992,547
純資産合計			16,438,305
負債純資産合計			19,466,789

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	432,933		
研究経費	256,887		
教育研究支援経費	473,944		
受託研究費	33,410		
受託事業費	7,240		
役員人件費	22,590		
教員人件費	2,826,608		
職員人件費	805,496	4,859,110	
一般管理費		578,734	
財務費用			
支払利息		2,097	
雑損		3,924	
経常費用合計		<u>5,443,868</u>	
経常収益			
施設費収益		10,150	
運営費交付金収益		3,460,468	
授業料収益		1,390,402	
入学金収益		226,682	
検定料収益		59,543	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体分	2,759		
国又は地方公共団体以外分	33,007	35,767	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体分	7,240		
国又は地方公共団体以外分	-	7,240	
補助金等収益		17,674	
寄付金収益		20,047	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	90,560		
資産見返補助金等戻入	3,280		
資産見返寄附金戻入	12,755		
資産見返物品受贈額戻入	34,093	140,690	
財務収益			
受取利息		371	
雑益			
財産貸付料収益	22,682		
科学研究費補助金間接経費収益	34,124		
診療センター収益	22,636		
その他雑益	47,180	126,624	
経常収益合計		<u>5,495,664</u>	
経常利益		51,796	
当期純利益		51,796	
目的積立金取崩額		33,364	
当期総利益		<u><u>85,160</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 939,766
人件費支出	△ 3,779,867
その他の業務支出	△ 529,130
運営費交付金収入	3,593,131
授業料収入	1,342,379
入学金収入	226,682
検定料収入	59,543
受託研究等収入	35,437
受託事業等収入	7,599
補助金等収入	21,953
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,481
寄附金収入	6,597
その他の業務収入	126,839
預り金の増減	5,275
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>175,192</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 1,130,000
定期預金の払戻しによる収入	1,620,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 199,177
施設費による収入	4,851
その他	△ 513
小計	<u>295,160</u>
利息及び配当金の受取額	<u>1,157</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>296,317</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 53,969
小計	<u>△ 53,969</u>
利息の支払額	<u>△ 2,213</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 56,182</u>
IV 資金増加額	415,327
V 資金期首残高	<u>1,051,344</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,466,671</u></u>

利益の処分に関する書類
第8期

(単位:円)

I 当期未処分利益		85,160,789
当期総利益	85,160,789	
II 利益処分類		
1. 積立金	2,547,916	
2. 地方独立行政法人法第40条3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金	<u>82,612,873</u>	<u><u>85,160,789</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	4,859,110	
一般管理費	578,734	
財務費用	2,097	
雑損	<u>3,924</u>	5,443,868
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 1,390,402	
入学金収益	△ 226,682	
検定料収益	△ 59,543	
受託研究等収益	△ 35,767	
受託事業等収益	△ 7,240	
寄附金収益	△ 20,047	
財務収益	△ 371	
雑益	△ 92,500	
資産見返寄附金戻入	<u>△ 12,755</u>	<u>△ 1,845,311</u>
業務費用合計		3,598,556
II 損益外減価償却相当額		422,892
III 損益外利息費用相当額		50
IV 引当外賞与増加見積額		5,758
V 引当外退職給付増加見積額		△ 182,872
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	9,794	
地方公共団体出資の機会費用	<u>60,280</u>	<u>70,074</u>
VII 行政サービス実施コスト		<u><u>3,914,461</u></u>

注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
 広島県から無償使用している土地、建物及び工作物は、広島県行政財産使用条例に基づき、又、
 三原市から無償使用している土地は、三原市公有財産管理規則に基づき使用料を算定しています。

2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
 新発10年国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりになっています。

建物	1年 ～ 47年
構築物	1年 ～ 45年
工具器具備品	1年 ～ 17年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

また、受託研究等収入により購入した固定資産については、研究期間を耐用年数としています。

法人化にあたり広島県より承継した固定資産については、広島県における承継時の残存耐用年数(1年未満のものは1年)をもって、耐用年数としています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(地方独立行政法人会計基準第88)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付及び賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しています。

また、賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を記載しています。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

三原市から無償貸与を受け、使用している土地は、三原市公有財産管理規則に基づき使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年国債の利回りである0.395%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 1,561,782 千円

(広島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

賞与見積額 137,935 千円

(広島県からの派遣職員に対する賞与見積額を含んでいます。)

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成27年3月31日

現金及び預金 1,556,671 千円

定期預金 △ 90,000 千円

資金期末残高 1,466,671 千円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得 30,862 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外賞与増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものが△417千円含まれていません。また、引当外退職給付増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものが△76,056千円含まれています。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る額 60,280 千円

4. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については一時的な余剰資金を、安全性の高い短期的な預金及び国債、地方債等の債券に限定して運用しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位: 千円)

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
(1) 現金及び預金	1,556,671	1,556,671	-
(2) 未払金	(450,789)	(450,789)	-

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

5. 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

6. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

使用貸借契約に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の計算に当たっては、使用見込期間を減価償却期間に応じて7年～31年とし、割引率は、当該使用見込期間に対応した国債の流通利回り(0.82%～2.19%)を使用しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,175 千円
時の経過による調整額	50 千円
期末残高	3,226 千円

7. 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

8. 重要な後発事象

記載事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産												
(償却費損益内)												
建物	315,263	38,124	-	353,388	89,664	19,119	-	-	-	263,724		
構築物	221,824	-	-	221,824	114,253	10,589	-	-	-	107,570		
工具器具備品	1,511,006	138,472	432,615	1,216,863	911,227	180,620	-	-	-	305,636	※1	
図書	1,692,001	38,859	14,766	1,716,094	-	-	-	-	-	1,716,094		
車両運搬具	940	-	-	940	940	-	-	-	-	0		
計	3,741,036	215,456	447,381	3,509,111	1,116,085	210,329	-	-	-	2,393,025		
有形固定資産												
(償却費損益外)												
建物	9,887,644	10,262	-	9,897,907	2,557,163	363,245	1,064	-	-	7,339,680		
構築物	24,669	-	-	24,669	5,797	1,447	-	-	-	18,872		
工具器具備品	330,407	-	-	330,407	212,090	53,721	-	-	-	118,316		
図書	1,653	-	-	1,653	-	-	-	-	-	1,653		
車両運搬具	1,590	-	-	1,590	1,523	397	-	-	-	66		
計	10,245,965	10,262	-	10,256,228	2,776,575	418,811	1,064	-	-	7,478,589		
非償却資産												
土地	7,850,895	-	-	7,850,895	-	-	16,580	-	-	7,834,315		
美術品	129,902	-	-	129,902	-	-	-	-	-	129,902		
建設仮勘定	38,850	-	38,850	-	-	-	-	-	-	-		
計	8,019,647	-	38,850	7,980,797	-	-	16,580	-	-	7,964,217		
有形固定資産 合計												
土地	7,850,895	-	-	7,850,895	-	-	16,580	-	-	7,834,315		
建物	10,202,908	48,387	-	10,251,296	2,646,827	382,365	1,064	-	-	7,603,404		
構築物	246,493	-	-	246,493	120,050	12,036	-	-	-	126,443		
工具器具備品	1,841,414	138,472	432,615	1,547,270	1,123,317	234,341	-	-	-	423,952		
図書	1,693,654	38,859	14,766	1,717,748	-	-	-	-	-	1,717,748		
美術品	129,902	-	-	129,902	-	-	-	-	-	129,902		
車両運搬具	2,530	-	-	2,530	2,464	397	-	-	-	66		
建設仮勘定	38,850	-	38,850	-	-	-	-	-	-	-		
計	22,006,649	225,719	486,231	21,746,137	3,892,660	629,140	17,644	-	-	17,835,832		
無形固定資産												
(償却費損益内)												
ソフトウェア	80,648	8,598	-	89,246	67,104	13,994	-	-	-	22,142		
その他	5,354	2,151	2,168	5,337	800	263	-	-	-	4,537		
計	86,002	10,749	2,168	94,584	67,904	14,258	-	-	-	26,679		
無形固定資産												
(償却費損益外)												
ソフトウェア	19,049	-	-	19,049	11,640	3,809	-	-	-	7,408		
その他	4,064	-	-	4,064	1,625	270	-	-	-	2,438		
計	23,114	-	-	23,114	13,266	4,080	-	-	-	9,847		
無形固定資産 合計												
ソフトウェア	99,697	8,598	-	108,295	78,744	17,804	-	-	-	29,551		
その他	9,419	2,151	2,168	9,402	2,425	534	-	-	-	6,976		
計	109,116	10,749	2,168	117,698	81,170	18,339	-	-	-	36,527		
投資その他の 資産												
敷金・保証金	2,052	-	856	1,195	-	-	-	-	-	1,195		
その他投資	4	-	-	4	-	-	-	-	-	4		
破産更生債権	2,930	-	-	2,930	-	-	-	-	-	2,930		
貸倒引当金	△2,930	-	-	△2,930	-	-	-	-	-	△2,930		
計	2,056	-	856	1,199	-	-	-	-	-	1,199		

※1 当期減少額は主に基幹ネットワークシステム及び情報演習室システム419,847千円のリース契約期間満了によるものです。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権	2,930	-	2,930	2,930	-	2,930	※1
その他未収入金	19,397	12,134	31,532	-	358	358	※1
未収学生納付金収入	4,843	△ 1,315	3,528	178	△ 178	-	※1
合計	27,171	10,819	37,991	3,109	180	3,289	

※1 「重要な会計方針3.(2)徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載しています。

(7) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原状回復義務	3,175	50	-	3,226	基準第88特定有
合計	3,175	50	-	3,226	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	17,467,360	-	-	17,467,360	
	計	17,467,360	-	-	17,467,360	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	121,752	-	-	121,752	
	施設費	157,808	10,262	-	168,071	※1
	目的積立金	488,048	-	-	488,048	
	寄付金	8,300	-	-	8,300	
	計	775,909	10,262	-	786,172	
	損益外減価償却累計額	△2,366,949	△422,892	-	△2,789,841	※2
	損益外減損損失累計額	△17,644	-	-	△17,644	
	損益外利息費用累計額	△238	△50	-	△288	※3
	差引計	△1,608,922	△412,679	-	△2,021,602	

※1 広島県からの施設整備費補助金を財源とする地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解第85に規定されている特定の償却資産(以下、特定償却資産という)の取得に伴う増加です。

※2 特定償却資産の償却に伴う増加です。

※3 資産除去債務の時の経過による増加です。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	900,052	-	-	900,052	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	-	37,312	33,364	3,948	※1
積立金	-	3,384	-	3,384	※2
合計	900,052	40,697	33,364	907,386	

※1 当期増加額は、前期末処分利益より広島県知事の承認のうえで積み立てられたものです。
また、当期減少額は、当該積立金の用途に沿った費用の発生による積立金取崩しによるものです。

※2 当期増加額は、前期末当期末処分利益から積み立てたものです。

(10)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分		金額	摘要
目的積立金 取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	33,364	MBA設立業務及び国際交流推進業務
	合計	33,364	
その他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	-	
	合計	-	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末 残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成26年度	-	3,593,131	3,459,756	133,375	-	3,593,131	-
合計	-	3,593,131	3,459,756	133,375	-	3,593,131	-

(11)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	26年度交付分	合計	備考
期間進行基準	3,248,660	3,248,660	
費用進行基準	211,095	211,095	
合計	3,459,756	3,459,756	※1

※1 損益計算書の運営費交付金収益との差額(712千円)は、前期に計上した建設仮勘定見返運営費交付金の当期収益化によるものです。

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額		摘要
		資本剰余金	収益計上	
三原キャンパス外壁詳細調査事業	876	-	876	広島県
庄原キャンパス外壁詳細調査事業	3,974	-	3,974	広島県
庄原キャンパス外壁改修工事に伴う実施設計	3,024	-	3,024	広島県
三原キャンパス外壁改修工事に伴う実施設計	2,116	-	2,116	広島県
庄原キャンパス電気設備更新事業	10,422	10,262	159	広島県
合計	20,413	10,262	10,150	

(12)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額		摘要
		収益計上		
平成26年度産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業補助金	9,618	9,618		相手先:文部科学省(島根大学) ※1
平成26年度大学連携による新たな教育プログラム実施事業補助金	2,023	2,023		相手先:広島県知事
平成26年度大学教育再生加速プログラム	5,452	5,452		相手先:文部科学省
平成26年度大学提案型モデルプロジェクト支援事業補助金	580	580		相手先:広島県知事
合計	17,674	17,674		

※1 ()内は当該事業の幹事校です。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,142)	(6)	-	-
	16,402	1	-	-
教職員	(131,752)	(103)	-	-
	2,709,946	356	211,095	16
合計	(135,894)	(109)	-	-
	2,726,349	357	211,095	16

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人県立広島大学役員報酬規程, 公立大学法人県立広島大学役員退職手当規程, 公立大学法人県立広島大学職員給与規程及び公立大学法人県立広島大学職員退職手当規程に基づいています。

(注2) 支給人員は, 年間平均支給人員を記載しています。

(注3) ()内の数字については, 非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

(注4) 上記明細には法定福利費は含まれていません。

(注5) 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため, 記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	60,515	
備品費	14,760	
印刷製本費	18,766	
水道光熱費	62,527	
旅費交通費	28,962	
通信運搬費	4,429	
賃借料	12,106	
車両燃料費	295	
福利厚生費	2	
保守費	6,121	
修繕費	5,505	
損害保険料	27	
広告宣伝費	9,776	
行事費	1,755	
諸会費	514	
研修費	256	
報酬・委託・手数料	129,275	
奨学費	49,159	
減価償却費	27,681	
雑費	492	432,933
研究経費		
消耗品費	87,283	
備品費	27,453	
印刷製本費	3,926	
水道光熱費	35,940	
旅費交通費	46,651	
通信運搬費	1,688	
賃借料	856	
車両燃料費	1	
保守費	27	
修繕費	2,342	
損害保険料	8	
広告宣伝費	108	
行事費	128	
諸会費	16,086	
研修費	935	
報酬・委託・手数料	17,034	
減価償却費	16,361	
雑費	52	256,887
教育研究支援経費		
消耗品費	27,626	
備品費	2,539	
印刷製本費	2,359	
水道光熱費	29,375	
旅費交通費	14,017	
通信運搬費	26,624	
賃借料	2,467	
車両燃料費	407	
保守費	76,290	
修繕費	1,584	
損害保険料	169	
広告宣伝費	1,096	
行事費	4,442	
諸会費	2,061	
研修費	28	
報酬・委託・手数料	115,937	
租税公課	26	
奨学費	14,307	
図書除却損	14,766	
減価償却費	137,693	
雑費	120	473,944

受託研究費			
消耗品費		12,853	
備品費		2,177	
印刷製本費		113	
旅費交通費		2,349	
通信運搬費		50	
賃借料		10	
修繕費		168	
諸会費		472	
報酬・委託・手数料		14,500	
減価償却費		713	33,410
受託事業費			
旅費交通費		395	
報酬・委託・手数料		3,735	
常勤教員給料		167	
常勤職員給料		1,109	
常勤職員法定福利費		237	
非常勤職員給料		1,590	
非常勤職員法定福利費		4	7,240
役員人件費			
報酬		15,939	
賞与		4,606	
法定福利費		2,044	22,590
教員人件費			
常勤教員給料			
給料	1,568,723		
賞与	539,106		
退職給付費用	211,095		
法定福利費	444,527	2,763,452	
非常勤教員給料			
給料	62,079		
法定福利費	1,076	63,155	2,826,608
職員人件費			
常勤職員給料			
給料	500,211		
賞与	101,905		
法定福利費	126,940	729,056	
非常勤職員給料			
給料	69,672		
法定福利費	6,767	76,439	805,496

一般管理費		
消耗品費	38,341	
備品費	5,959	
印刷製本費	790	
水道光熱費	118,260	
旅費交通費	15,197	
通信運搬費	12,716	
賃借料	5,317	
車両燃料費	370	
福利厚生費	52	
保守費	28,319	
修繕費	72,670	
損害保険料	4,880	
広告宣伝費	367	
行事費	34	
諸会費	3,105	
会議費	20	
研修費	736	
報酬・委託・手数料	219,436	
租税公課	9,605	
減価償却費	42,138	
貸倒引当金繰入額	358	
雑費	54	578,734
業務費及び一般管理費合計		<u>5,437,845</u>

(16) 寄附金の明細

(単位:千円)

当期受入額	件数	摘要
40,504	3,312	現物寄附 3,296件 33,907千円

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
7,406	13,887	16,135	5,159

(注) 受託研究等収益は間接経費収益を含んでいます。

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
4,754	19,000	19,632	4,122

(注) 受託研究等収益は間接経費収益を含んでいます。

(19) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	その他	期末残高	摘要
看護教員養成講習会補助金(広島ナースセンター事業)	-	7,240	7,240	-	-	
合計	-	7,240	7,240	-	-	

(注1) 受託事業等収益は間接経費収益を含んでいます。

(注2) 受託事業等の種類により区分しています。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円, 件)

種目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費補助金	23,931	34	受入総額(厚生労働科学研究費補助金含む)
科学研究費基金	127,921	152	受入総額
基盤研究A	(4,050) 1,755	7	
基盤研究B	(15,830) 4,749	28	
基盤研究C	(62,725) 18,517	96	
挑戦的萌芽研究	(17,540) 5,262	31	
若手研究B	(13,618) 3,915	20	
研究活動スタート支援	(2,570) 771	3	
障害者対策総合研究事業	(550) -	1	
合計	(116,883) 34,969	186	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に表示しています。

(21) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	115
普 通 預 金	1,437,629
通 常 貯 金	7,659
振 替 口 座	21,267
定 期 預 金	90,000
合計	1,556,671

(21) - 2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	225,757
業 務 費	106,789
一 般 管 理 費	71,194
資 産	43,686
そ の 他	3,360
合計	450,789

(21) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
建 物	159,513
構 築 物	82,997
工 具 器 具 備 品	443
図 書	1,281,156
車 両 運 搬 具	0
合計	1,524,111